

第77期中間報告書

（平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで）

ご挨拶

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。平素は、格別のご支援ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第77期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）上半期が終了いたしましたので、ここに事業の概況をとりまとめ、中間報告書としてご報告申し上げます。

よろしくご高覧くださいますようお願い申し上げます。

平成 20 年 11 月

日本ケミファ株式会社

代表取締役社長 山口一城

平成20年4月1日から平成20年9月30日までの第77期中間期について、当社グループの事業の概況をご報告申し上げます。

I 営業の概況

1. 当社グループの事業の経過および成果

わが国の医薬品業界を取り巻く環境は、社会保障財政のひっ迫を背景とした医療費削減策が推進されるなど、変革の最中にあります。国は、昨年6月に「平成24年度までにジェネリック医薬品の数量シェアを現在の16%から30%以上に拡大する」という目標を掲げ、本年4月には処方箋様式の再変更や後発医薬品調剤体制加算を新設するなど、ジェネリック医薬品の使用促進策を新たに打ち出しました。同時に、昨年10月には「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」を策定し、安定供給、品質、情報提供面で新薬と同水準の対応を義務化するなど、ジェネリック医薬品普及のための環境整備を加速させています。このような情勢を背景に、ジェネリック医薬品企業に対する市場の期待と社会の要請は今後ますます高まってくるものと考えられています。

当社グループはこうした業界の動向を見据え、ジェネリック医薬品事業で病院市場におけるプレゼンスを確立するべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。

【医薬品事業】

1) 医療用医薬品

当社グループは、ジェネリック医薬品とアルカリ化療法剤「ウラリット-U散・錠」の普及を医薬品事業における2つの柱としております。とりわけジェネリック医薬品につきましては、業界を取り巻く急激な環境変化に対し、「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」への対応はもちろんのこと、ジェネリック医薬品の需要拡大に十分対応できるよう、既に昨年4月より組織改革などの体制強化に取り組んでまいりました。

また、本年4月以降の保険薬局でのジェネリック医薬品の需要拡大を予測して、昨年末より流通卸とのさらなる連携強化を図りながら、安定供給を維持するための製品増産と備蓄体制の強化を行ってまいりました。変化の激しい業界環境下にあつて、このように市場や社会の要請に一つひとつ着実に対応し、ジェネリック医薬品に対する安心と信頼感を確かなものとするこゝで、国の推し進めるジェネリック医薬品使用拡大による社会保障費削減策に貢献していく所存です。

また、もう一方の柱であるアルカリ化療法剤「ウラリット-U散・錠」につきましては、高尿酸血症における酸性尿改善の意義について地道な普及活動を図ってまいりました。当中間期は薬価改定の影響もあり、売上高は前年同期比若干マイナスとなりましたが、数量ベースにおきましては着実に増加しております。

これらの状況下、ジェネリック医薬品の売上高は、本年7月に「アムロジピン『ケミファ』」をはじめとする7成分14品目を上市し、さらに品揃えの強化を図ったことにより、前年同期比18.8%の増収を達成することができました。しかし、「ウラリット-U散・錠」の売上高が、前年同期比△1.3%となった結果、医療用医薬品全体では8.0%の

増収となりました。

なお、医療用医薬品の売上高比率を薬効別にみますと、「ウラリット-U散・錠」等の代謝性医薬品27.7%、循環器用および呼吸器用薬25.4%、神経系および感覚器用薬20.3%、病原生物用薬11.1%、消化器用薬6.9%、腫瘍用薬1.3%、その他の医薬品7.3%となっています。

医療用医薬品の研究開発に関しては、ジェネリック医薬品の研究開発では、当社関係会社である日本薬品工業株式会社、ならびに、その他ジェネリック医薬品専門メーカーとの共同開発にも取り組み、品揃えの強化を図っております。

また、新薬の研究開発では、引き続き探索研究に重点を置き、その成果を海外企業へ早期段階で導出することで、開発上のリスクを軽減しつつ開発スピードを高めております。平成17年に開発ベンチャー企業であるVelcura Therapeutics Inc. (米)に導出したカテプシンK阻害薬（骨疾患用剤）の「NC-2300」、同じくCerenis Therapeutics, SA(仏)に導出したPPAR δ アゴニスト（脂質代謝改善剤）の「NC-2400」に関しましては、順調に開発ステージを進展させており、両剤とも本年初より米国でフェーズI試験を開始しております。

海外展開に関しましては、韓国の提携先による鎮痛・消炎剤「ソルトン錠」、高血圧症治療剤「カルバン錠」の販売が引き続き堅調に推移しております。また、タイにおいて、本年7月に「ウラリット錠」が提携先より上市されました。

2) 臨床検査薬

主力である糖尿病診断の指標ヘモグロビンA1cは診療報酬の改定等に伴う影響を受けながらも新規市場の開拓および本年4月から開始されました特定健診等の影響から前年同期比増収となりました。一方、自社開発のアレルギー検査薬「オリトンIgE『ケミファ』」は市場における競争が激化し、売上高は前年同期を若干下回りましたが、臨床検査薬全体の売上高は前年同期比微増収となりました。

3) ヘルスケア製品

姫マツタケをはじめとする健康食品市場が依然として厳しい環境にある中で、モイスポリアホワイト、ウエルアップといった主力商品の売上高は前年同期を上回ったことにより、ヘルスケア製品全体の売上高は増収となりました。

以上の結果、医薬品事業全体での売上高は10,655百万円（前年同期比7.6%増）となりましたが、ジェネリック医薬品の売上高増加に伴う原価率の上昇に加え、7月追補品の推販等による販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は107百万円（前年同期比82.4%減）となりました。

【その他の事業】

受託試験事業を営む株式会社化合物安全性研究所の業績は、受注は堅調に推移しましたが、当中間期に完成した案件が少なかったことな

どから、その他の事業全体では、売上高は295百万円（前年同期比34.4%減）、営業損失は22百万円（前年同期は営業利益25百万円）となりました。

以上、各事業セグメントを通算した結果、当中間期の売上高は10,951百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は93百万円（前年同期比85.2%減）、経常利益は42百万円（前年同期比92.2%減）、中間純損失は59百万円（前年同期は中間純利益202百万円）となりました。

2. 当社グループが対処すべき課題

ジェネリック医薬品に係る環境が変化する中、市場拡大への期待感のみならず、国が業界に対して重い社会的責任を求めている現状を、新薬メーカーのノウハウを有し安定供給、品質、情報提供面で優位性を持つ当社グループは大きなビジネスチャンスと捉えております。この機を逸することなく、当社グループは、引き続き最優先課題としてジェネリック医薬品事業で病院市場におけるプレゼンス確立を目指すべく、自社開発・生産体制の強化を進めるとともに、国内外メーカーとさらなる協力関係を構築し、品質、安定供給、コスト競争力の全てにおいて着実に準備を進めてまいります。

本年度は、DPC⁽¹⁾対象病院が360病院から718病院に倍増することを受けて、ジェネリック医薬品のさらなる品揃えと病院を中心とした医療機関での採用促進に取り組んでまいります。また、保険薬局におけるジェネリック医薬品の市場拡大に対応してシェア拡大を図るためには、保険薬局での当社製品の認知度を高めるとともに、流通卸と連携することが最大のポイントになると考えております。そのために流通卸とのさらなる関係強化を図りながら、保険薬局や患者様のニーズにも細やかに対応していく所存です。

他方、「ウラリット-U散・錠」に関しましては、本年度から始まった特定健診および特定保健指導により、メタボリックシンドロームの関連因子として高尿酸血症および酸性尿がさらに認知、注目されてくることが期待されています。今後もガイドラインを中心に積極的な普及活動を継続するとともに、本年はウラリット発売20周年記念として、高尿酸血症・痛風における腎障害、尿路結石の治療等に資するデータ収集をさらに積極的に進めてまいります。

研究開発分野では、引き続きジェネリック医薬品の積極的な開発を進め、本年は自社開発品を含む20品目以上の発売を計画しております。新薬開発では欧米の開発ベンチャー企業に導出した2品目の一層の開発進展を図るべく、導出先企業との協力関係を強固にするとともに、新たな候補物質の絞り込みと導出を目指します。

海外展開では、中国を中心とするアジア各国への展開をさらに進めていきたいと考えております。

臨床検査薬およびヘルスケア製品の分野でも、それぞれ既存品の売上拡大と特長のある新しい商品の開発を目指しております。

⁽¹⁾ Diagnosis Procedure Combinationの略で、急性期入院患者の診療報酬について出来高払いではなく、診断群分類に従った定額払いをする包括評価制度のこと。

これらに加えて、今後とも全事業分野において経営の合理化・効率化を徹底し、安定した売上と利益を確保することにより、株主の皆様の利益還元への期待に応えられる企業を目指して一層の経営努力を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

3. 事業別売上高

事業の種類別 セグメント	当上半期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	前年上半期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	増減額	増減率
医薬品事業	10,655百万円	9,900百万円	755百万円	7.6%
その他の事業	295百万円	449百万円	△154百万円	△34.4%
合計	10,951百万円	10,350百万円	600百万円	5.8%

(注) 売上高は、セグメント間の売上高を相殺しております。

4. 医薬品の薬効別売上高

区 分	金 額	構 成 比 率
代謝性医薬品	2,686百万円	27.7%
循環器官用および呼吸器官用薬	2,460百万円	25.4%
神経系および感覚器官用薬	1,962百万円	20.3%
病原生物用薬	1,080百万円	11.1%
消化器官用薬	671百万円	6.9%
腫瘍用薬	130百万円	1.3%
その他の医薬品	705百万円	7.3%
合計	9,694百万円	100.0%

5. 営業成績および財産の状況の推移

(当社グループ)

区 分	当 中 間 期 (平成20年9月期)	前 中 間 期 (平成19年9月期)	前 期 (平成20年3月期)
売 上 高	10,951百万円	10,350百万円	20,918百万円
経 常 利 益	42百万円	548百万円	1,008百万円
中 間 (当 期) 純 利 益 または中間純損失(△)	△59百万円	202百万円	390百万円
1株当たり中間(当期)純利益 または中間純損失(△)	△1.55円	5.31円	10.22円
総 資 産	23,602百万円	20,795百万円	21,764百万円
純 資 産	6,675百万円	6,812百万円	6,943百万円
1株当たり純資産	175.05円	178.51円	181.99円

(当社)

区 分	当 中 間 期 (平成20年9月期)	前 中 間 期 (平成19年9月期)	前 期 (平成20年3月期)
売 上 高	10,655百万円	9,900百万円	19,823百万円
経 常 利 益	40百万円	504百万円	903百万円
中 間 (当 期) 純 利 益 または中間純損失(△)	△60百万円	175百万円	311百万円
1株当たり中間(当期)純利益 または中間純損失(△)	△1.58円	4.57円	8.11円
総 資 産	22,568百万円	19,987百万円	20,837百万円
純 資 産	6,420百万円	6,610百万円	6,689百万円
1株当たり純資産	167.46円	172.30円	174.40円

II 会社の概況（平成20年9月30日現在）

1. 当社グループの主要な事業内容

医薬品および臨床検査薬等の製造販売
医薬品の安全性試験等の受託
健康食品等販売

2. 設立および資本金

- | | |
|-----------|----------------|
| (1) 設 立 | 昭和25年6月16日 |
| (2) 資 本 金 | 4,304,576,888円 |

3. 株式の状況

- | | |
|--------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 154,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 38,522,301株 |
| (3) 株 主 数 | 6,746名 |

4. 当社グループの従業員数

事業の種類別セグメント	従業員数
医薬品事業	558名 (66名)
その他の事業	46名 (27名)
全社(共通人員)	38名 (3名)
合 計	642名 (96名)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、嘱託および臨時従業員数であります。

5. 当社グループの主要な営業所及び工場等

(1) 当社の主要な営業所及び工場等

本 社 〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-2-3
札幌支店 〒060-0007 北海道札幌市中央区北七条西13-9-1
塚本ビル7号館
仙台支店 〒980-0801 宮城県仙台市青葉区木町通り1-6-34
安藤ビル
東京支店 〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-2-3
横浜支店 〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町70-3
三井住友海上横浜ビル
関越支店 〒331-0812 埼玉県さいたま市北区宮原町2-110-12
リラ第3ビル
名古屋支店 〒460-0022 愛知県名古屋市中区金山5-15-9
大阪支店 〒550-0002 大阪府大阪市西区江戸堀1-26-20
江戸堀グロウスビル
広島支店 〒730-0856 広島県広島市中区河原町1-26
広島県環衛ビル
福岡支店 〒812-0018 福岡県福岡市博多区住吉3-1-80
オヌキ新博多ビル
茨城工場 〒308-0112 茨城県筑西市藤ヶ谷字赤坂799-1
創薬研究所 〒341-0005 埼玉県三郷市彦川戸1-22-1
物流管理センター 〒344-0054 埼玉県春日部市浜川戸2-16
(丸天運送株式会社内)

(2) 主要な子会社及び関連会社

株式会社化合物安全性研究所
〒004-0839 北海道札幌市清田区真栄363-24
日本薬品工業株式会社
〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-2-3

6. 役員

代表取締役社長	山口	一城
代表執行役員社長	吉田	勝昭
取締役専務執行役員	矢田	弘道
取締役常務執行役員	貴志	康夫
取締役執行役員	森	治樹
取締役	茂腹	敏明
常勤監査役	加藤	昇
監査役	高橋	剛
監査役	進藤	直滋
執行役員	三宅	雅久
執行役員	平賀	俊幸
執行役員	轡田	雅則
執行役員	山川	富雄
執行役員	小山	剛
執行役員	真木	善幸
執行役員	田島	敏男
執行役員	安本	昌秀

- (注) 1. 監査役館野 完氏は、平成20年6月27日開催の第76回定時株主総会終結時に任期満了により退任いたしました。
2. 平成20年6月27日開催の第76回定時株主総会において、取締役森 治樹氏および監査役進藤直滋氏が新たに選任され、同日付で就任いたしました。
3. 取締役茂腹敏明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役高橋 剛氏および進藤直滋氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 平成20年7月1日付をもって、執行役員矢田弘道氏を常務執行役員とし、広報室担当兼経営企画部長安本昌秀氏を執行役員とする変更をいたしました。

中間貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	22,568	負 債 の 部	16,147
〔流動資産〕	〔 10,539〕	〔流動負債〕	〔 8,731〕
現金及び預金	1,690	支払手形	2,659
受取手形	327	買掛金	1,149
売掛金	4,845	短期借入金	368
商品	2,469	一年内償還予定の社債	220
製品	211	一年内返済予定の長期借入金	1,661
原材料	156	未払金	284
仕掛品	141	未払法人税等	123
貯蔵品	15	未払消費税等	27
前払費用	230	未払費用	1,180
未収入金	64	預り金	353
繰延税金資産	383	前受収益	252
その他の流動資産	2	返品調整引当金	4
		販売促進引当金	303
		設備関係支払手形	142
		その他の流動負債	0
〔固定資産〕	〔 12,024〕	〔固定負債〕	〔 7,416〕
有形固定資産	8,131	社債	400
建物	2,199	長期借入金	4,963
構築物	49	退職給付引当金	265
機械装置	464	退職慰労引当金	199
車両運搬具	1	再評価に係る繰延税金負債	1,589
工具、器具及び備品	221		
土地	5,194		
無形固定資産	42	純資産の部	6,420
ソフトウェア	21	〔株主資本〕	〔 4,575〕
電話加入権	21	資本金	4,304
投資その他の資産	3,850	資本剰余金	0
投資有価証券	1,093	その他資本剰余金	0
関係会社株	603	利益剰余金	369
長期貸付金	336	利益準備金	19
長期前払費用	9	その他利益剰余金	350
敷金及び差入保証金	153	繰越利益剰余金	350
繰延税金資産	280	自己株式	△ 98
長期預金	1,100		
その他	385	〔評価・換算差額等〕	〔 1,844〕
貸倒引当金	△ 112	その他有価証券評価差額金	△ 188
		土地再評価差額金	2,033
〔繰延資産〕	〔 4〕	〔新株予約権〕	〔 0〕
社債発行費	4		
資 産 合 計	22,568	負債、純資産合計	22,568

中間損益計算書

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	10,655
売上原価	4,827
売上総利益	5,828
販売費及び一般管理費	4,981
研究開発費	740
営業利益	107
営業外収益	52
受取利息	10
受取配当金	19
固定資産賃貸料	16
その他の営業外収益	6
営業外費用	120
支払利息	50
売却損	26
支払手数料	24
その他の営業外費用	18
経常利益	40
特別損失	9
たな卸資産評価損	2
固定資産除却損	4
その他の特別損失	2
税引前中間純利益	30
法人税、住民税及び事業税	110
法人税等調整額	△ 19
中間純損失	60

中間株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その 他有 価 差 額	土 地 再 評 価 差 額	評価・ 換算 差額 合計		
		その 他 資 本 剰 余 金	資本 剰余 金	利益 剰余 金	その 他 利 益 剰 余 金							
平成20年3月31日残高	4,304	0	7	537	△ 89	4,760	△104	2,033	1,928	—	6,689	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当	—	—	11	△126	—	△115	—	—	—	—	△115	
中間純損失	—	—	—	60	—	60	—	—	—	—	60	
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 11	△ 11	—	—	—	—	△ 11	
自己株式の処分	—	△ 0	—	—	2	2	—	—	—	—	2	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△ 84	—	△ 84	0	△ 84	
中間会計期間中の変動額合計	—	△ 0	11	△186	△ 9	△184	△ 84	—	△ 84	0	△268	
平成20年9月30日残高	4,304	0	19	350	△ 98	4,575	△188	2,033	1,844	0	6,420	

中間連結貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	23,602	負 債 の 部	16,926
〔流動資産〕	〔 11,043〕	〔流動負債〕	〔 9,334〕
現金及び預金	1,980	支払手形及び買掛金	3,837
受取手形及び売掛金	5,210	短期借入金	568
商 品	2,435	一年内償還予定の社債	220
製 品	217	一年内返済予定の長期借入金	1,712
原 材	162	未 払 金	284
仕 掛 品	328	未 払 法 人 税 等	124
貯 蔵 品	15	未 払 消 費 税 等	27
繰延税金資産	389	未 払 費 用	1,209
その他の流動資産	304	預 り 金	355
貸倒引当金	△ 0	返品調整引当金	4
		販売促進引当金	303
		前 受 収 益	252
		その他の流動負債	434
〔固定資産〕	〔 12,554〕	〔固定負債〕	〔 7,591〕
有形固定資産	9,142	社 債	400
建物及び構築物	2,948	長期借入金	5,088
機械装置及び運搬具	466	退職給付引当金	295
工具、器具及び備品	248	退職慰労引当金	216
土 地	5,478	再評価に係る繰延税金負債	1,589
無形固定資産	43	その他の固定負債	1
ソフトウェア	21		
電話加入権	21	純資産の部	6,675
投資その他の資産	3,368	〔株主資本〕	〔 4,830〕
投資有価証券	1,520	資 本 金	4,304
長期貸付金	10	資 本 剰 余 金	0
長期前払費用	9	利 益 剰 余 金	684
敷金及び差入保証金	155	自 己 株 式	△ 158
繰延税金資産	299		
そ の 他	1,485	〔評価・換算差額等〕	〔 1,844〕
貸倒引当金	△ 112	その他有価証券評価差額金	△ 188
		土地再評価差額金	2,033
〔繰延資産〕	〔 4〕	〔新株予約権〕	〔 0〕
社債発行費	4	〔少数株主持分〕	〔 0〕
資 産 合 計	23,602	負債、純資産合計	23,602

中間連結損益計算書

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	10,951
売 上 原 価	5,038
売 上 総 利 益	5,912
販売費及び一般管理費	5,819
営 業 利 益	93
営 業 外 収 益	80
受 取 利 息	7
受 取 配 当 金	18
固 定 資 産 賃 貸 料	16
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	26
そ の 他 の 営 業 外 収 益	11
営 業 外 費 用	130
支 払 利 息	52
手 形 売 却 損	26
支 払 手 数 料	24
そ の 他 の 営 業 外 費 用	26
経 常 利 益	42
特 別 損 失	9
た な 卸 資 産 評 価 損	2
固 定 資 産 除 却 損	4
そ の 他 の 特 別 損 失	2
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	32
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	111
法 人 税 等 調 整 額	△ 19
少 数 株 主 損 失	0
中 間 純 損 失	59

中間連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有価 証券 評価 差額 金	土 地 再 評価 額	地 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計			
平成20年3月31日残高	4,304	0	858	△149	5,014	△104	2,033	1,928	—	—	0	6,943
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当	—	—	△115	—	△115	—	—	—	—	—	—	△115
中間純損失	—	—	59	—	59	—	—	—	—	—	—	59
自己株式の取得	—	—	—	△11	△11	—	—	—	—	—	—	△11
自己株式の処分	—	△0	—	2	2	—	—	—	—	—	—	2
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	△84	—	△84	0	△0	△0	△84
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△0	△174	△9	△183	△84	—	△84	0	△0	△0	△267
平成20年9月30日残高	4,304	0	684	△158	4,830	△188	2,033	1,844	0	0	0	6,675

株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日（月曜日）から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

1. 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
2. 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先
 - ①証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられている株主様
お取引証券会社等
 - ②ほふりに株券を預けられていない株主様
特別口座を開設する下記口座管理機関

なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受付けることができるのは、特別口座に記録される予定日であります平成21年1月26日（月曜日）からとなりますのでご了承ください。

記

- | | |
|-------------------|---------------------------------------|
| ・ 口座管理機関 | 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 |
| ・ 同ご照会先 〒168-0063 | 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 〔郵便物送付先〕 | 電話 0120 (78) 2031 (フリーダイヤル) |
| 〔電話照会先〕 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 |
| ・ 同取次窓口 | 日本証券代行株式会社
本店および全国各支店 |

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様に関しまして、以下の期間お取扱いを変更させていただきます。

1. 単元未満株式の買取請求につきましては、平成20年12月25日（木曜日）から平成21年1月4日（日曜日）（実質平成20年12月30日（火曜日））までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日（月曜日）とさせていただきます（買取価格をご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日（火曜日）までに値が付かない場合は返却させていただきます。）。また、平成21年1月5日（月曜日）から平成21年1月25日（日曜日）までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。
2. 単元未満株式の買増請求につきましては、平成20年12月12日（金曜日）から平成21年1月25日（日曜日）までの間、受付を停止します。

なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取・買増請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

株 主 メ モ

1. 事業年度
4月1日から翌年の3月31日まで
2. 定時株主総会
毎年6月
3. 基準日
定時株主総会における権利行使株主確定日は3月31日
その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
4. 単元株式数
1,000株
5. 株主名簿管理人
中央三井信託銀行株式会社
6. 同事務取扱所
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 0120 (78) 2031 (フリーダイヤル)
7. 同取次所
中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本支店
8. 公告方法
電子公告により公告
ただし、やむをえない事由により電子公告を行うことが出来ない
場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
電子公告掲載ホームページアドレス
<http://www.chemiphar.co.jp/>
9. 本社所在地
〒101-0032 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号
電 話 03 (3863) 1211 (代表)

※株券電子化実施後の手続のお申出先については16ページ、株券電子化実施前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについては、17ページをご参照下さい。